



1

有価証券報告書の株主総会前開示と書類の一本化

金融担当大臣要請（2025年3月28日）

● 全上場会社に対して有価証券報告書を株主総会前の望ましい時期（3週間以上前）に開示する取組の第一歩として、株主総会の前日ないし数日前に提出することの検討を要請

JICPA意見

有価証券報告書の総会3週間以上前開示に賛同

会長声明（2025年3月31日）

① 今回の要請が、「望ましい」有価証券報告書の総会前開示への「第一歩」の取組みであると認識。同要請の趣旨を踏まえ、上場会社等監査事務所は、十分な監査期間が確保されることを前提に、上場企業の検討に協力するよう期待

② 今後、サステナビリティ情報の開示が拡充する環境の下、
・ 有価証券報告書の作成・開示負担の軽減、
・ 監査・保証品質の更なる確保、
・ 株主・投資家による十分な検討期間の確保
という3点を達成するためには、**株主総会の後倒しと開示書類の一体化・一本化**を行っていくことが必要

③ 金融庁に設置された「有価証券報告書の定時株主総会前の開示に向けた環境整備に関する連絡協議会」において、課題の検討や対応策の実施に協力していくとともに、会員向けに論点の周知や実務で必要な資料等の公表を行っていく所存

有報を総会前開示する会社が大幅増

➢ 有価証券報告書の定時株主総会前の開示を行った3月期決算会社は全体の**57.7%**となり、前期に比して**著しく増加**（前期は1.8%）

2025年8月27日に開催された法務省法制審議会会社法制（株式・株主総会等関係）部会において、有価証券報告書の株主総会前開示に向けた環境整備について議論されるに当たり、これまでの当協会における検討内容を踏まえて、制度整備の方向性について以下のとおり要望した（2025年8月22日）

1. 有価証券報告書を提出している上場会社については、開示書類の重複解消による企業・監査人の業務負担軽減と利用者の利便性向上の観点から、事業報告等の提出を省略することができるようにする旨の会社法改正を行うこと
 - 会社法と金融商品取引法における法定開示書類を一本化し、企業が一つの年次報告書を作成・提出することで、開示タイミングの差異と情報の重複を排除し、開示書類の作成・監査の効率性・情報取得の効率性を高める体制を構築すべき
 - 開示書類の一本化に当たり、次のような論点も併せて検討すべき
 - ✓ 開示書類記載事項の整理
 - ✓ 会計監査人及び監査役等の監査範囲
 - ✓ 単体開示（連結開示会社に限る。）の在り方
2. 有用かつ効率的な企業情報開示制度についての包括的な検討を行うこと。
 - 法制審議会会社法制（株式・株主総会等関係）部会においては、法律上の規律にとどまらず、取引所規則やコーポレートガバナンス・コードによる実務的な取扱いも考慮の上、検討することが望ましい

2

サステナビリティ情報開示・保証業務の制度化への対応

【金融庁】金融審議会サステナビリティ情報の開示と保証のあり方に関するワーキング・グループ
中間論点整理（2025年7月17日）

開示

- グローバルな投資家との建設的な対話を志向するプライム市場上場企業を対象に、時価総額の大きな企業から順次、有価証券報告書において、SSBJ基準に準拠したサステナビリティ情報の開示を義務付け

	時価総額	SSBJ基準適用	保証義務化
プライム 市場	3兆円～（68社）	2027年3月期	2028年3月期
	1兆円～3兆円（171社）	2028年3月期	2029年3月期
	5000億～1兆円（284社）	2029年3月期	2030年3月期
	その他	検討中	

- その他、経過措置としての二段階開示（2年間）、有価証券報告書の提出期限の延長（引き続き検討）

保証

- 開示基準の適用開始時期の翌年から第三者保証を義務付け
- 保証水準は限定的保証、保証範囲は当初2年間はScope 1・2、ガバナンス及びリスク管理（3年目以降は国際動向等を踏まえ今後検討）とし、**保証の担い手は引き続き検討**

会長声明（2025年7月17日）

金融審議会 サステナビリティ情報の開示と保証のあり方に関する ワーキング・グループ中間論点整理の公表に当たって

- サステナビリティ開示基準の適用と第三者保証の導入に向けて、企業の予見可能性を高め、準備期間を確保する観点からは、残された論点についても早急に議論し、方向性を決めるべき
- 特に、**サステナビリティ情報の保証業務の担い手の要件等の検討**に関しては、次の点を十分に考慮する必要あり
 - サステナビリティ関連財務情報は、有価証券報告書における開示情報であり、当該情報に信頼性を付与する第三者保証は、財務情報とのコネクティビティの観点から情報利用者から重視されている
 - サステナビリティ関連財務情報がグローバルに信頼されるための品質確保の観点からは、保証業務実施者の登録制度、保証業務を実施するための基準及び職業倫理規範の整備、能力開発、並びに保証業務実施者の自主規制制度及び保証業務の検査・監督態勢を実効性のある形で総合的に構築する必要がある
- サステナビリティ情報の保証業務は、グローバルに信頼されるための品質を提供できるような能力・体制が求められる者・組織が実施することが、情報利用者から期待

- **公認会計士／監査法人は、サステナビリティ保証業務を国際基準等に準拠して、公正かつ的確に遂行する知見と組織体制を有するプロフェッショナルであり組織である**